



全文を読む: [10.1787/6b47b985-en](https://doi.org/10.1787/6b47b985-en)

OECD 諸国の観光業 トレンドと政策 2020 年版

日本語要約

観光は、世界的にも地域にとっても経済成長の重要な原動力の一つである。観光部門は、OECD 諸国の平均で GDP の 4.4%、雇用の 6.9%、サービス輸出の 21.5% に直接寄与しており、成長が続いていることから持続可能で包摂的な発展の見通しが現実的なものになっている。しかし、この成長の恩恵を人々や各地域、企業にもたらすには、将来を見据えた統合的な政策が必要である。

観光業のトレンド

観光業は、60 年にわたる継続的な成長を経て、世界で最も重要な経済部門の一つとなっている。観光業は、成長を続けるサービス経済の重要な部分であり、収入と外貨を生み、雇用を創出し、地域の発展を促進し、地元コミュニティを支えている。観光輸出は経済的に重要で、他の輸出部門より大きな影響を国内経済に及ぼす。OECD 諸国の平均で、輸出全体の国内付加価値は 81 セントであるのに対して、海外からの観光客の支出 1 米ドルにつき生み出される国内付加価値は推定 89 セントである。

世界的に見て、観光業は長期予測を上回る成長を続けており、2019 年の国際観光客の到着数は過去最高の 15 億人となった。OECD 諸国への観光客数はここ数年大きく伸びており、2014 年以降は世界平均を上回る成長を示している。OECD 諸国は世界トップの観光目的地に入っており、世界全体の到着客数と旅行収入の半分以上（それぞれ 56.9% と 61.1%）を占めている。国際観光による恩恵に加えて、OECD 諸国の大半では国内観光が観光部門の中心をなしており、平均で観光支出の 75% は国内居住者によるものである。

短期的な観光業の見通しは、主に不透明な経済見通し、健康に関係する懸念や異常気象といった外的ショックなどのせいで様々であるが、長期的には観光業は引き続き成長すると見られている。

政策上の最優先事項

この活力ある観光部門の成長の傾向は全体的に良好だが、各国政府は、観光業がもたらし得る経済的、環境的、そして社会的な恩恵の最大化を図りつつ、成長が無計画かつ管理されていない場合に生じる圧力を弱める政策を策定するようになってきた。こうした懸念に対処する政策措置を取ることが、優先事項となっている。例えば、人気観光地の混雑を効果的に緩和する、観光客の少ない地域に経済的恩恵やその他の恩恵を波及させる、旅行シーズンを引き延ばす新商品を開発する、生産性向上・資源利用の改善・より安定的な雇用を促進する、といった取り組みがなされている。これらの政策において望む効果が実際に発揮されるように、各国は連携・実施体制を強化し、観光地の管理慣行を改革し、規制を近代化し、デジタル・ソリューションを採用し、市民社会との対話を強化し、民間部門を政策決定に関与させている。

観光部門の管理という点で、各国政府は現在、デジタル転換による恩恵の活用と、持続可能な観光政策の実施という 2 つの大きな問題に直面している。

技術は早いペースで進歩を続け、観光ビジネスにも政策当局にも大変革をもたらしている。シェアリング経済、モバイル決済システム、バーチャルリアリティや拡張現実のアプリ、ブロックチェーン技術、人工知能などの急速な発展は、観光商品、ビジネスモデル、サービス、そして観光客の選択にも影響を及ぼ

す可能性が高い。そのため、機会を最大限に引き出し、消費者を保護するために、政策の熟考や、新たな規制、介入が必要となる可能性がある。観光業のデジタル転換にあらゆる企業が関与できるように適切な環境を整備する上で、政府は重要な役割を担っている。

各国政府は、明確な経済的恩恵をもたらす観光業の発展を積極的に推進するだけでなく、各地、地元コミュニティ、企業、雇用者、観光客にもより広範なメリットをもたらそうとしている。観光業の成功はもはや観光客の数、雇用、収入といった尺度だけでは測定できない。地元コミュニティが観光業からの恩恵をより公平に受けられるようにすることが、現在の政策のトレンドであり、その点では真の進展がみられる。

主な政策メッセージ

将来を見据えた統合的な観光政策の推進

- ・ 観光政策やプログラムの設計に将来を見据えた一貫性のあるアプローチを取り、長期的な戦略と柔軟な行動計画でそれを支える。
- ・ 全国レベルで合意された政策が地方レベルで一貫して推進されるように、連携・推進体制を強化する。また、ダイナミックな観光経済の恩恵を観光地が十分に共有できるように、コミュニティと企業を関与させる。

観光業の企業をデジタル化の将来備えさせる

- ・ 中小企業の能力を、デジタルに対応したものの考え方を促し、規制枠組みを更新し、デジタル・エコシステムに参加できるように高めることで、観光業のデジタル転換を積極的に推進する。
- ・ 新技術、スキル、革新を吸収し、それらに投資するよう働きかけ、観光業を営む既存中小企業がデジタル転換のメリットを有効活用できるよう支援する。また、スマート観光地の開発を推進する。
- ・ データ分析その他の実現技術の採用、ビジネス慣行の最適化、利用可能なデジタル・インフラ、ツール、解決策の拡大を通して、デジタル面が強化された観光業のビジネスモデル、バリューチェーン、エコシステムを推進する。

持続可能な成長のための観光業の成功を再考

- ・ 持続可能性の環境と社会文化という柱により重きを置くことで、地元コミュニティに純便益をもたらし、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献し、気候変動に立ち向かう。
- ・ 観光業を成長させる取り組みが、都市、地域、国の経済発展戦略というより大きな文脈で、産業や市民社会との緊密な協力の下で行われるようにする。
- ・ 観光政策と業界慣行において持続可能性を主流化させるための追加的な手段を取り、環境に優しく、低排出で気候変動対応力に優れた観光経済への移行をより良く支援する。
- ・ 比較可能でタイムリーなデータを利用しやすくして、個々の観光地に適した種類と規模の観光業の成長に関する意思決定の材料としてより良い計画を立てられるようにする。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本書の利用については、電子版又は印刷版のいずれの場合でも <http://www.oecd.org/termsandconditions> に記載された諸条件が適用される。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を 翻訳したものです。



Co-funded by the
European Union

Disclaimers: <http://oe.cd/disclaimer>